資料5

人口に関する現状認識資料

①　出生数及び合計特殊出生率の推移

②　合計特殊出生率の年齢階級別内訳

③　都道府県別の出生率（平成26年）

④　東京圏への転入超過１

⑤　東京圏への転入超過２

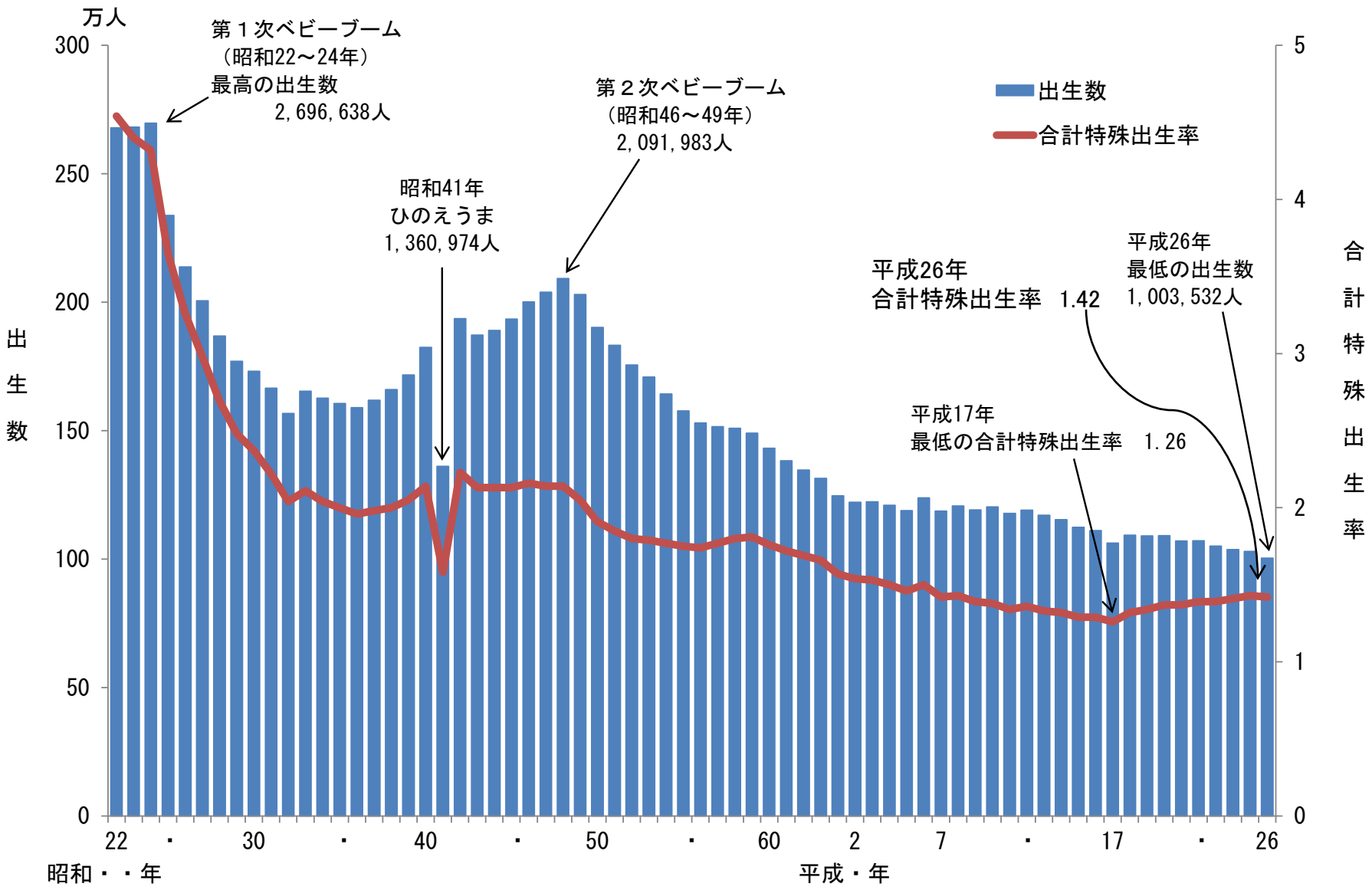
⑥　若年女性転入超過状況と出生率

⑦　働き方と出生率（仕事と子育ての両立）

⑧　2025年にかけての後期高齢者増加の見通し

⑨　一都三県で今後必要な医療介護人材の見通し

①　出生数及び合計特殊出生率の推移



資料:厚生労働省「平成26年　人口動態統計月報年計」等

②　合計特殊出生率の年齢階級別内訳

年齢	合計特殊出生率								対前年増減		
	昭和60年	平成７年	12年	17年	23年	24年	25年	26年	24年-23年	25年-24年	26年-25年
総　　数	1.76	1.42	1.36	1.26	1.39	1.41	1.43	1.42	0.02	0.02	△0.01
15 ～ 19歳	0.0229	0.0185	0.0269	0.0253	0.0227	0.0219	0.0221	0.0224	△0.0008	0.0002	0.0003
20 ～ 24	0.3173	0.2022	0.1965	0.1823	0.1710	0.1607	0.1555	0.1487	△0.0103	△0.0052	△0.0068
25 ～ 29	0.8897	0.5880	0.4967	0.4228	0.4349	0.4326	0.4298	0.4204	△0.0024	△0.0027	△0.0094
30 ～ 34	0.4397	0.4677	0.4620	0.4285	0.4837	0.4916	0.5017	0.5033	0.0080	0.0100	0.0017
35 ～ 39	0.0846	0.1311	0.1572	0.1761	0.2390	0.2526	0.2677	0.2747	0.0135	0.0152	0.0070
40 ～ 44	0.0094	0.0148	0.0194	0.0242	0.0408	0.0448	0.0486	0.0516	0.0040	0.0038	0.0030
45 ～ 49	0.0003	0.0004	0.0005	0.0008	0.0011	0.0012	0.0013	0.0014	0.0001	0.0001	0.0001

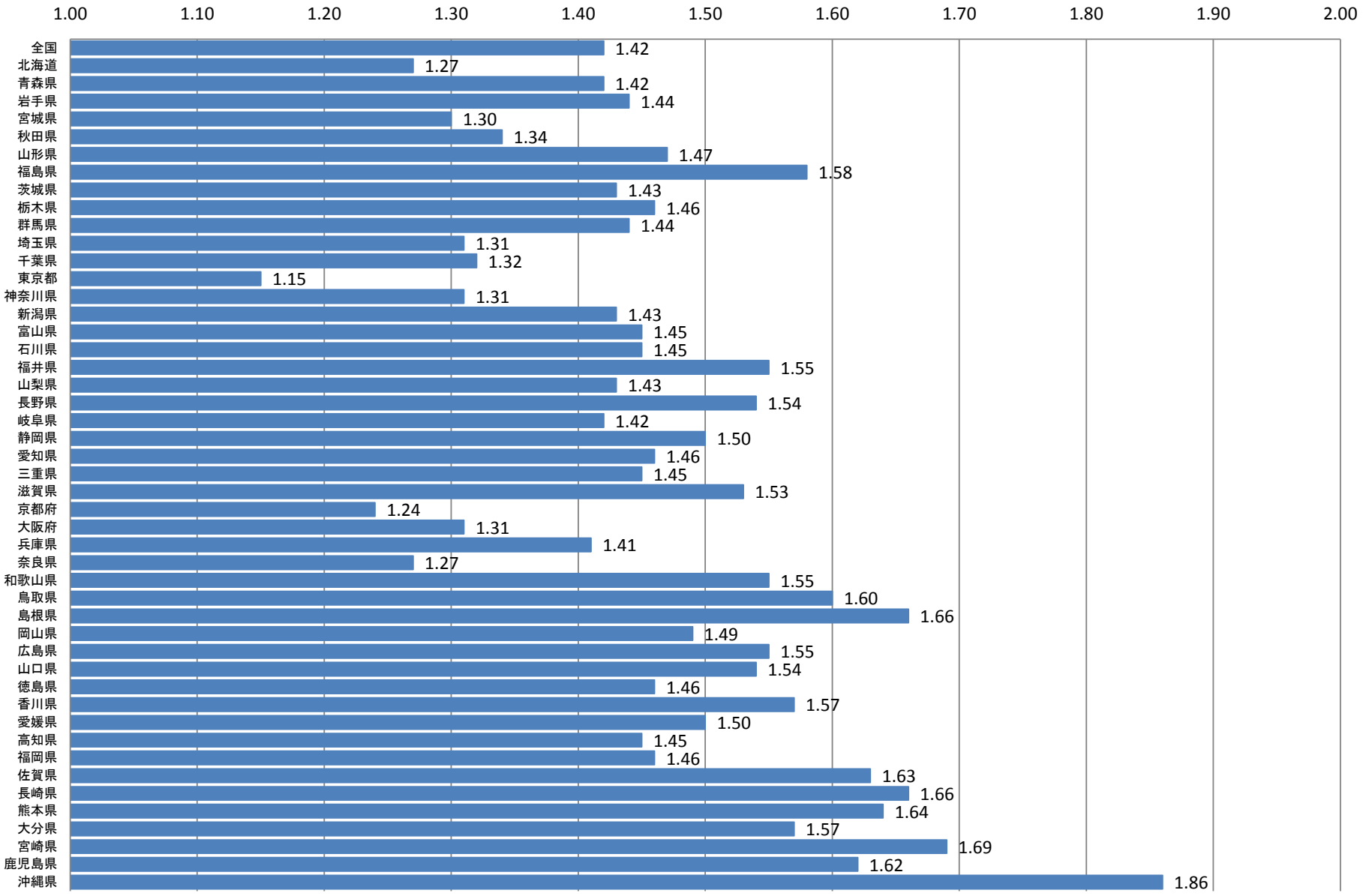
注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた出生数の15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

資料：厚生労働省「平成26年　人口動態統計月報年計」等

（平均初婚年齢・平均第１子出生年齢等）

	平成25年		平成26年
平均初婚年齢（男性）	30．9歳	→	31．1歳
〃　（女性）	29．3歳	→	29．4歳
平均第1子出生年齢（母）	30．4歳	→	30．6歳
平均第2子　〃	32．3歳	→	32．4歳
平均第3子　〃	33．4歳	→	33．4歳

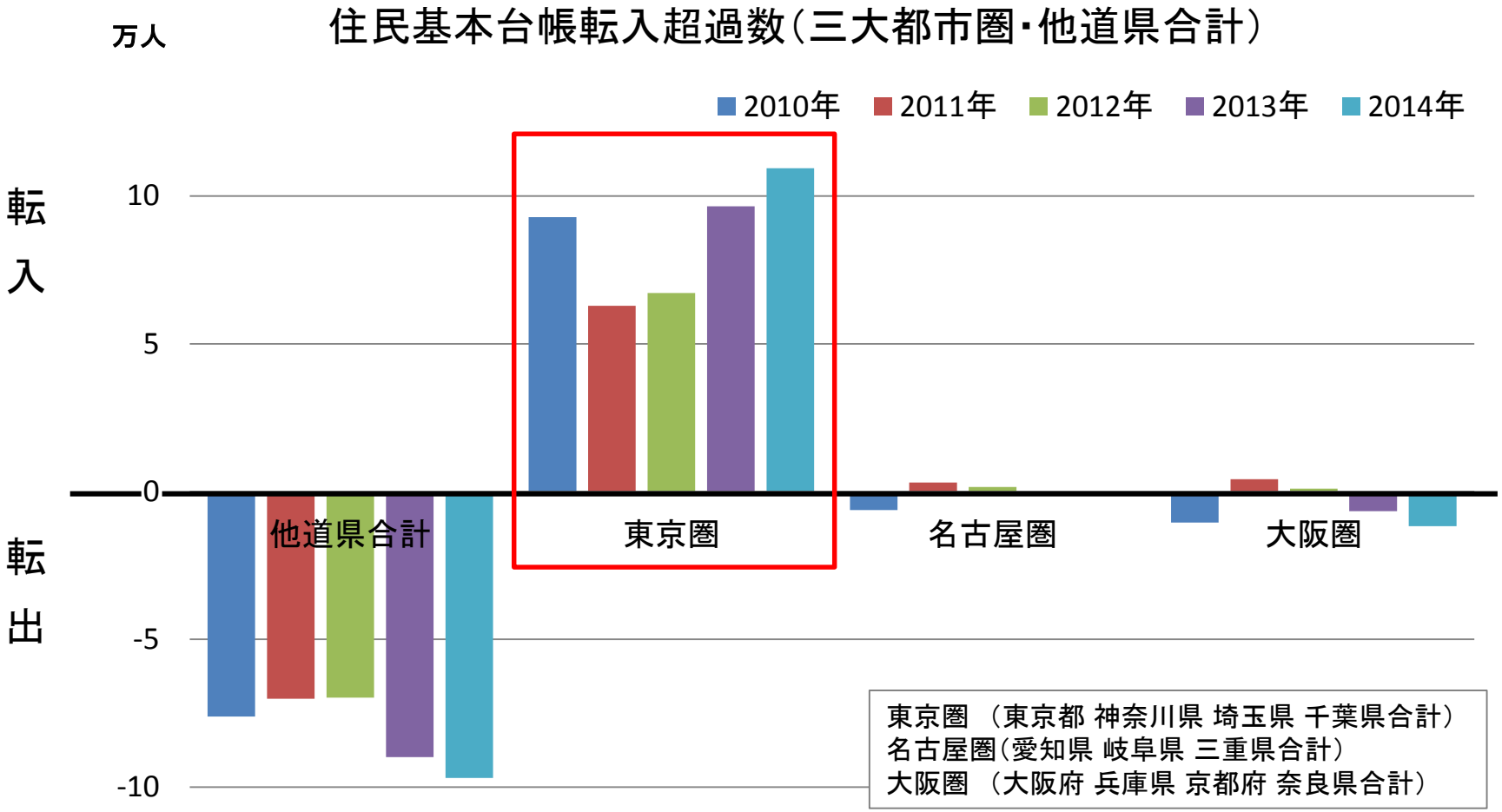
③　都道府県別の出生率（平成26年）



資料：厚生労働省「平成26年　人口動態統計月報年計」

④　東京圏への転入超過１

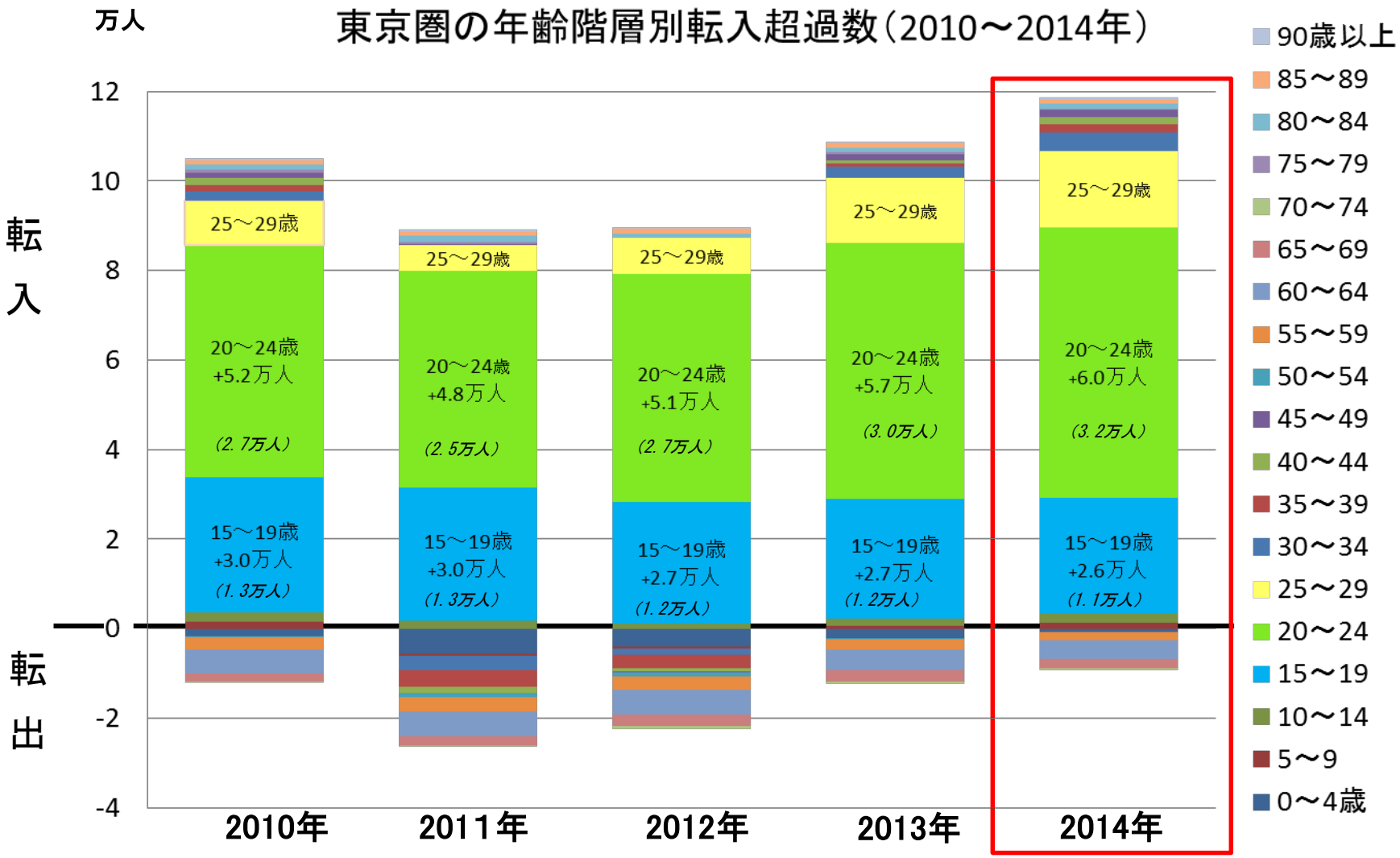
○　東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は拡大している（2013年：約10万人の転入超過）。



資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年―2014年）

⑤　東京圏への転入超過２

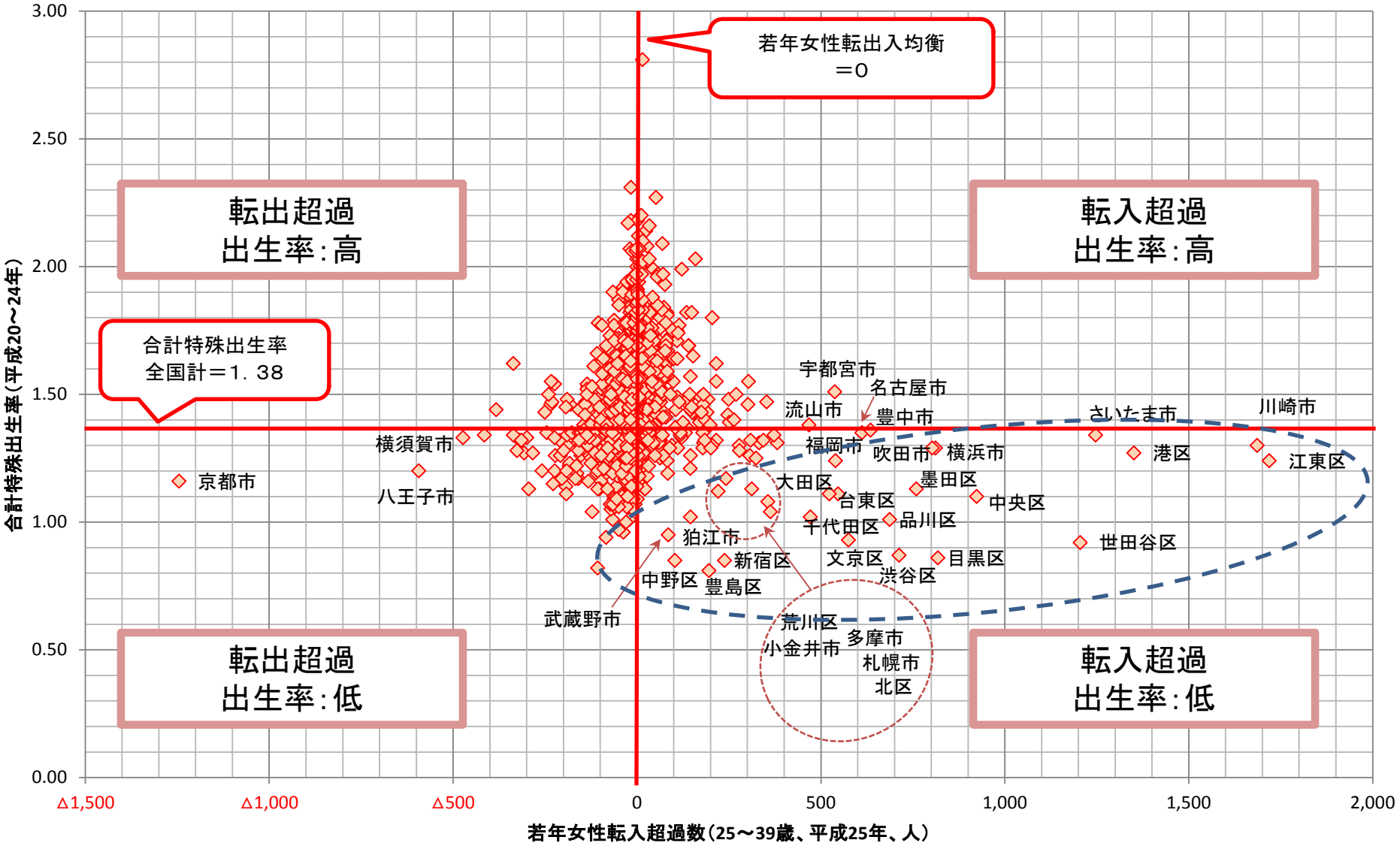
○　東京圏への転入超過数の大半は20－24歳、15－19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。グラフ内の人数は百人以下四捨五入。（　）内の数値は女性再掲。
資料出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（2010年―2014年）

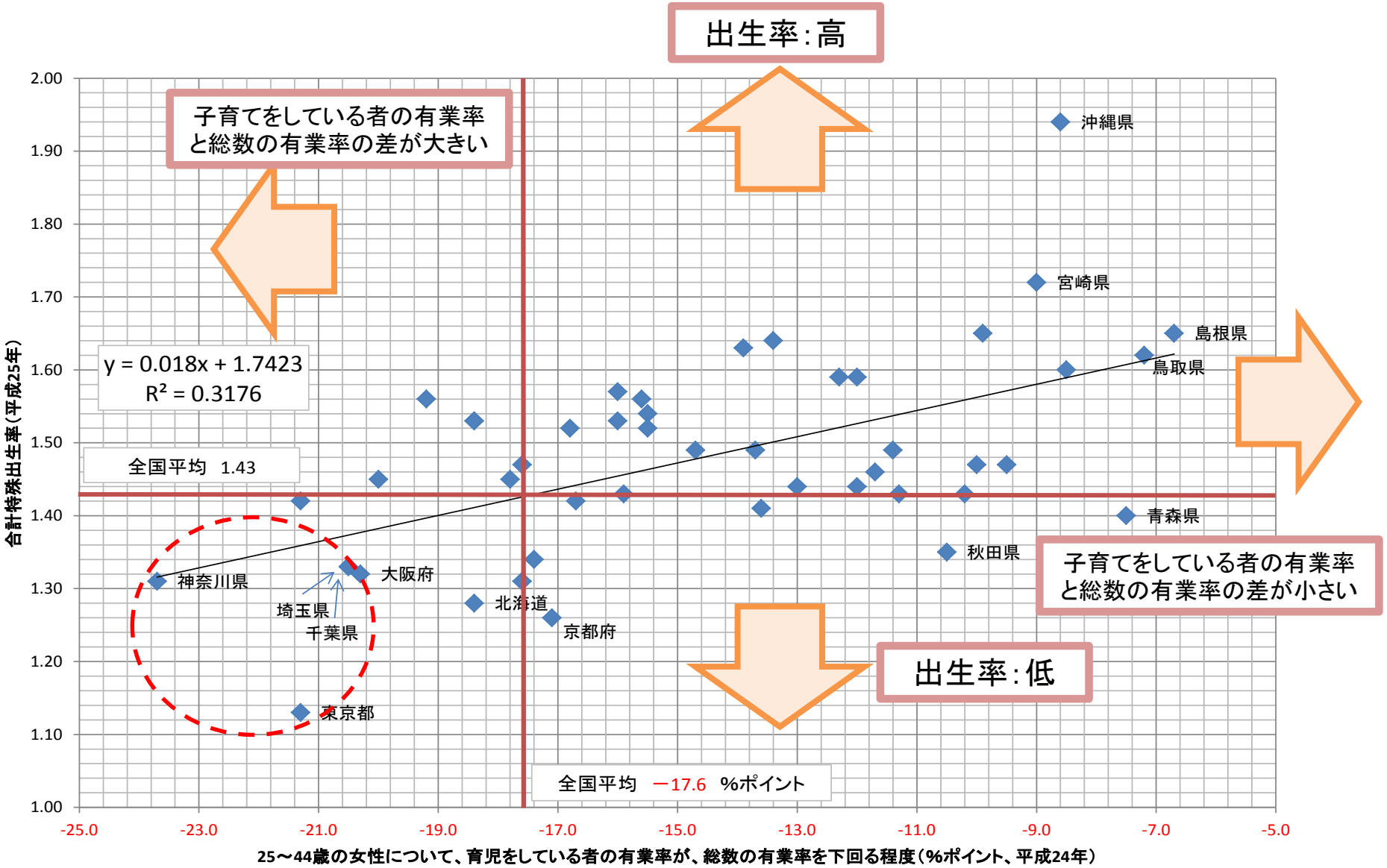
⑥　若年女性転入超過状況と出生率

若年女性転入超過状況（平成25年）と合計特殊出生率との相関（平成20～24年ベース）



資料：住民基本台帳のデータから、まち・ひと・しごと創生本部事務局で作成した移動状況、及び、
厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態保健所・市区町村別統計」から作成。

⑦　働き方と出生率（仕事と子育ての両立）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成24年）、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」（平成25年）から作成。

⑧　2025年にかけての後期高齢者増加の見通し

〇2025年にかけて、一都三県は高度成長期に流入した人口が75歳以上になることで急速に高齢化。後期高齢者は10年間で175万人増える。

後期高齢者（75歳以上人口）の見通し

	75歳以上人口 2015年（万人）	75歳以上人口 2025年（万人）	増加数（万人）	順位	増加率（%）	順位
東京都	147.3	197.7	50.5	1	34.3%	11
東京都区部	98.7	129.8	31.1		31.5%	
東京都市町村部	48.6	68.0	19.4		40.0%	
神奈川県	101.6	148.5	47.0	2	46.2%	3
大阪府	107.0	152.8	45.8	3	42.8%	5
埼玉県	76.5	117.7	41.2	4	53.9%	1
千葉県	71.7	108.2	36.6	5	51.0%	2
愛知県	81.7	116.6	34.9	6	42.8%	4
高知県	12.7	14.9	2.2	42	17.0%	39
佐賀県	12.2	14.3	2.1	43	17.2%	38
秋田県	18.8	20.5	1.7	44	9.2%	46
山形県	19.0	20.7	1.7	45	8.8%	47
鳥取県	9.0	10.5	1.4	46	16.0%	42
島根県	12.3	13.7	1.4	47	11.2%	44
全国	1,645.8	2,178.6	532.7		32.4%	

一都三県の増加数

175.2 万人

全国の増加数の3分の1を占める。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）

⑨　一都三県で今後必要な医療介護人材の見通し

〇2025年には一都三県で80～90万人のマンパワーが必要。ICTやロボットの活用に加え、保育と介護など保有する資格が相互に活用できるマルチタスク型人材の検討が必要。

【医療・介護に係るマンパワーの全国の必要量の見通し】

※出典：平成23年6月2日の社会保障改革に関する集中検討会議に提出された「医療・介護に係る長期推計」より。平成37年は、医療・介護の改革を進めた場合（パターン1）による。

	平成23年度（2011）	平成37(2025)年度 改革シナリオ
医師	29万人	32～　34万人
看護職員	141万人	195～205万人
介護職員	140万人	232～244万人
医療その他職員	85万人	120～126万人
介護その他職員	66万人	125～131万人
合計	462万人	704～739万人

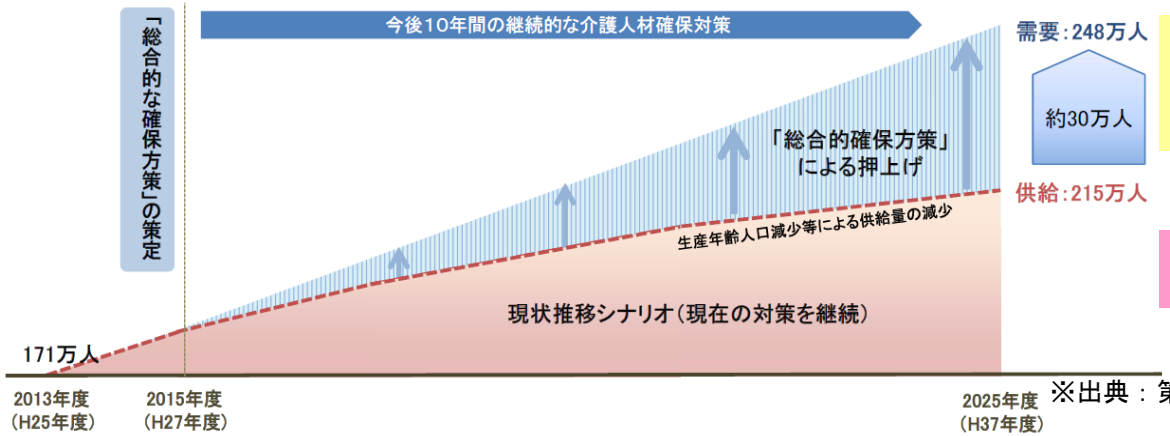
今後全国で、約240～280万人のマンパワーが必要。

1/3が一都三県で生じるとすると、約80～90万人の増加が必要。特に、
介護職員：30万人
看護職員：20万人　が必要。

※介護人材については、全国でも30万人が不足する。

「人材依存度」の引き下げが急務

今後の介護人材需給の見通し（全国ベース）



※出典：第４回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（平成２７年２月２３日）提出資料